## 様式第７号（第16条関係）

　　年　　月　　日

香川県知事　　殿

所在地

名称

代表者氏名

平日の日中に連絡可能な電話番号

　　　　（　　　　）

香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金事業完了実績報告書

　年　月　日付け　　第　　　号をもって補助金の（変更）交付決定通知のありました標記補助対象事業の実績について、香川県公共交通利便性向上等支援事業費補助金交付要綱第16条に基づき、下記のとおり報告します。

記

　　補助申請額　　金　　　　　　　　　　　　　円(補助申請額計算書（別紙１）※の欄の額)

（添付書類）

（１）補助対象経費の支払い領収書類の写し

（２）補助対象事業の成果が分かるもの

　　　・利便性向上・業務効率化事業の場合は、設備の設置後の写真等

　　　・労働環境改善事業の場合は、施設の整備・改修後の写真等

（３）事業報告書（別紙２）

（４）収支決算書（別紙３）

（５）その他知事が必要と認める書類

様式第７号（第16条関係）別紙１

補助申請額計算書

１　交付決定額

　　　　　　　　　　　　　　　　　円

Ⓐ

２　補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 補助対象経費  ① | ①×１／２  ②  （端数切捨） | 補助  上限額  ③ | 金額  （②又は③の  　　低い額） |
| 利便性向上・業務効率化事業 |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業  施設１ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業  施設２ |  |  | 500千円 | 円 |
| 労働環境改善事業  施設３ |  |  | 500千円 | 円 |
| 合計額※  Ⓑ | | | | 円 |

（注）・消費税及び地方消費税を除いた額を記載すること。

・労働環境改善事業の行が足りない場合は適宜追加すること。

　　 ・①の欄については、別紙２　事業報告書の「２　事業費」の表の「左のうち補助対象経費（金額（税抜））」欄の合計額と一致させること。

・②の欄の算出において１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。

３　補助申請額の算定

ⒶとⒷのいずれか低い額　　　　　　　 　　円 (※)

※の額を実績報告書(様式第７号)の補助申請額の欄に記載してください。

　（1,000円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること。）

様式第７号（第16条関係）別紙２

事業報告書

１　補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 実施場所 |  |
| 施設番号（※） |  |
| 事業実施の内容  （事業の実施によってどのような効果があったのかを具体的に記載すること。） | ※該当する事業の区分にチェック  □ (１) 利便性向上・業務効率化事業  □ (２) 労働環境改善事業 |
|  |

※労働環境改善事業を複数施設実施する場合に１から順に附番すること。

２　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 積算内訳 | 金額（税抜） | 左のうち補助対象経費 | |
| 金額（税抜） | 備考 |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※事業ごとに別葉とすること。

また、労働環境改善事業については施設ごとに別葉とすること。

様式第７号（第16条関係）別紙３

収支決算書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 摘要 |
| 県補助金申請額 | 円 | 円 | 円 |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 予算額 | 決算額 | 差引増減額 | 摘要 |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |